



湾岸・アラビア半島地域ニュース

UAE：イラン人ビジネスの取り締まり (12月21日付英国「Financial Times」紙)

1. 米国や国際社会がイランとの経済活動を制限するなか、イランはドバイを通じたビジネスを迫り続けてきた。他方、UAE 政府は、米国の圧力やドバイのイラン人コミュニティ拡大による治安の懸念によりイランへの戸惑いを示し始めている。
2. UAE 政府は、新輸出管理法の導入を行い、イラン向け貨物の検査を強化し、先月、安保理決議に違反した船荷を押収した。
3. 35 万人に上るドバイのイラン人の一部は様々な制限に直面し始めている。ある未確認情報によれば、在留ビザの更新ができないイラン人がいることも示唆されている。ドバイのイラン・ビジネス・カウンシル副代表は、新たなビジネスの許可を確保することは殆ど不可能になってきており、イラン人商人との取引を引き受けているドバイベース企業及び UAE が所有する企業は、国際的な銀行がイランへの信用貸しに極めて用心深くなっていることに気づいていると述べている。
4. UAE は米国との関係が深く、7 月には数十億ドル規模の武器取引も発表されたところである。米政治家の間には UAE はテロ資金抑制に十分な対策をとっていないとの不平もあるが、米政府関係者はイランに対する協力は深まってきていると発言している。しかしイランは UAE の最大の貿易パートナーとなり、UAE もイランとの貿易を押し進めてきた。
5. 他方、ある政府関係者は、UAE-イラン間のビジネス関係に影響しうる要因について以下の例を挙げた。
 - (1) UAE 政府は一方的な対イラン制裁を行う米国に追従しないが、安保理決議は遵守する。次の決議にはイラン国営銀行、クッズ・フォース(注：革命ガードの特別部隊)、革命ガードへの制裁が含まれる。
 - (2) UAE の評判が傷つけられる懸念。AQ カーン・ネットワークのフロント・カンパニーが UAE を拠点として以来、再輸出貿易の管理を強化している。上記 2. の輸出管理強化はイラン向けではなく、ドバイの名声を守るためである。なお、これまでのところ約 40 の会社が閉鎖され、その内幾つかは密かにイラン関連のビジネスを行っていた。

本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799